

平成 29 年度事業計画書

【事業計画】

1 生産基盤整備支援事業

(1) 農用地利用集積事業

当センターは、平成 26 年 4 月 1 日に農地中間管理機構として県の指定を受け、各地域に常駐する農地集積地域専門員を中心に、農地中間管理事業業務の委託先をはじめ、市町村、農業委員会、J A 及び土地改良区等の関係機関・団体と連携を図りながら、農地の集積・集約化に取り組んでいるところである。

4 年目となる平成 29 年度は、「人・農地プラン」の見直しなど地域主体の取組みを基本とし、新たな視点の下に関係機関・団体との連携を一層強化し、農業者の意欲が発揮できるような農地の集積・集約化を促進し、農用地利用の効率化と高度化を推進する。

また、経営規模拡大による農業経営の安定化を支援するため、農地売買等支援事業を活用した農地取得を実施する。

ア 農地中間管理事業

事業費 1,474,284 千円

財源内訳（事業収入、県補助金等）

平成 29 年度は、関係機関・団体と「担い手への農地集積・集約」、「遊休農地の発生防止と有効活用」、「新規参入者への支援等」において、連携を強化しながら以下の事項に取り組み農地中間管理事業を推進する。

- ・農地整備地区におけるモデル的活用の一層の促進。
- ・先導的・試行的に取り組まれている担い手農業者の自主的・主体的な耕作農地の利用調整等の取組みへの支援。
- ・中山間地域における土地改良事業と連携（条件整備）した担い手農業者の営農意向を踏まえた農地集積の仕組みづくり。
- ・果樹園地における新規就農者支援と連携した農地の集積・集約化への支援。
- ・新聞やラジオ、市町村広報誌等を活用した制度の周知や取組地区事例の紹介を通じた農地中間管理事業活用の機運の醸成。
- ・受け手農業者の実情に即した事業活用コーディネートの実施。
- ・集落営農の法人化の動きがある地域への相談や研修等の支援。

(ア) 借受農地管理等事業

事業費 1,300,215 千円

財源内訳 (事業収入、県補助金等)

機構が借り受けた農用地の賃料及び保全管理に要する経費。

(イ) 農地中間管理事業等推進事業

事業費 174,069 千円

財源内訳 (県補助金等)

農地の集積・集約化を促進するための上記各項目の取組み及び各業務委託先への委託等に要する経費。

イ 農地売買等支援事業

事業費 151,597 千円

財源内訳 (全国農地保有合理化協会無利子資金の借入、県補助金等)

農地取得による経営規模の拡大及び経営安定化を目的に、農地中間管理機構の特例事業として農地の買入・売渡を実施するもの。

(ア) 農地売買事業

事業費 143,000 千円

財源内訳 (全国農地保有合理化協会無利子資金の借入れ、売買等手数料等)

経営規模の縮小を望む農家等から農地を買い入れて、認定農業者等の担い手に売り渡すもの。

事業量 農地買入 35 件 (30.0ha)、農地売渡 35 件 (30.0ha)

(イ) 農地賃貸借事業 (継続分のみ)

事業費 7,617 千円

財源内訳 (事業収入)

制度改正 (農地中間管理事業への移行) 前から引き続き借入れ、貸し付けている農地について、受け手農家から賃料を徴収し、出し手農家に支払うもの。

事業量 前払い契約 18 件 (28.2ha)、年払い契約 85 件 (34.7ha)

(ウ) 農地中間管理事業・連携強化活動事業

事業費 980 千円

財源内訳（県補助金等）

地域ごとに農地集積地域専門員を配置し、農地中間管理事業の業務委託先等との連携強化のもとに農地の利用集積を促進するもの。

○指 標

①農地中間管理事業による機構の農地賃貸借件数等

項 目	H28 年度実績			H29 年度計画（目標）		
	件 数	面積 (ha)	賃料等(千円)	件 数	面積 (ha)	賃料等(千円)
借入分	3,073	2,641	318,617	3,000	2,570	308,400
貸付分	1,460	2,434	292,486	1,500	2,500	300,000
管理等	0	0	0	100	70	8,400

※実績は、県認可・公告済み（予定）の農用地利用配分計画による。

②機構特例事業による農地売買件数等

項 目	H27 年度実績	H28 年度実績	H29 年度計画
・買入件数	28 件	29 件	35 件
買入面積	23.1ha	24.9ha	30.0ha
・売渡件数	59 件	29 件	35 件
売渡面積	52.3ha	27.7ha	30.0ha